

核開発に反対する会

2010.11 ニュース No. 36

〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-2-13-502号室 Tel. 03-3261-1128(午前中)

郵便振替 口座名:核開発に反対する会 口座番号:00160-3-615391

A. ニュース購読費(月刊ニュース12号分) 4000円

B. 維持会費(月刊ニュース12号分+資料等)10000円

HP <http://kakukaihatsu-hantai.jp> 連絡先Eメール mail@kakukaihatsu-hantai.jp

「お釈迦」になったかニセもんじゅ(続報)

核開発に反対する会 槌田敦

8月26日に燃料の出し入れに使う炉内中継装置(3.3トン)を落としてしまったニセもんじゅ(文殊菩薩の詐称)では、10月4日、この中継装置の引き抜き作業を始めた。しかし、落としたことで中継装置が変形し、原子炉の蓋にある穴に引っ掛かって引き抜けなくなった。13日に作業を再開したが、やはりだめだった。

【福井版を除く全国紙の裏切り】

福井新聞(10.14)は「再開のめどなし」と報じている。この外、全国紙福井版も大きなニュースとして報道している。中継装置の引き抜きができなければ、ニセもんじゅはもはや使い物にならないのである。

ところが、この重大ニュースを毎日新聞を除く全国紙(東京版)は一切取り上げていない。中日新聞(名古屋版)には小さな記事があるが、同系列の東京新聞にはない。毎日新聞(東京版)の場合、社会26面にあり、その周りを阿具根市長、ダイエー再建、過労死裁判の記事で取り囲み、見出しも小さく、記事の発見が困難なように意図的に編集されている。せっかくの記事なのに読んで欲しくないという新聞を初めて見た。

そのようなことをする目的は、事業仕分けとベトナム原発への影響を恐れたからであって、各紙は一斉に自主規制したものである。ことによると、一斉ということから内閣府などの依頼があったのではないだろうか。

【自主規制は大成功】

ところで、朝日新聞(福井版 10.30)には、事業仕分けでこの装置落下に質問が集中したとある。仕訳人たちはおそらくインターネット記事で質問したのであろうが、東京のどの新聞にも「引き抜き失敗」の記事が見当たらないことで迫力は殺がれたであろう。その結果、ニセもんじゅ予算は1割減で確定した。

ベトナム原発については最後までロシアとの争いであったという。しかし、東京で新聞を

目次

「お釈迦」になったニセもんじゅ(続編) ...	1
開発機構のいい加減な発表	4
核武装を追求し続けた日本	6
槌田敦 東大裁判傍聴記	8
地球温暖化説再検討	9
地球温暖化スキャンダル	10
事務局日誌	11

原子炉機器輸送ケーシング

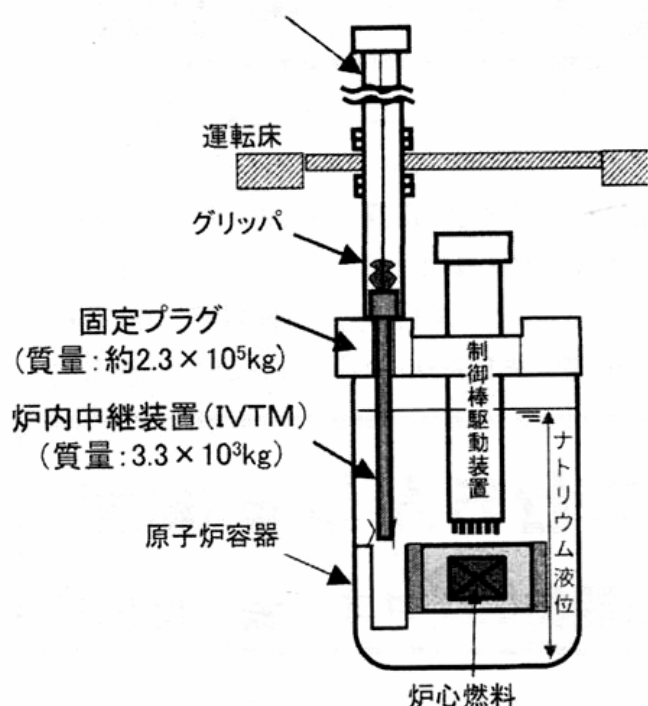


図 1 炉内中継装置解説図

読むベトナム大使館員は、この二セもんじゅに示される日本の技術力の低さを本国へ情報発信できなかったに違いない。その結果、ベトナムでの日本の原発独占交渉権獲得となり、1兆円規模の受注が内定した(日経 10.30)と思われる。

このことは日本のマスコミが、現在も、戦時中新聞となんら変わっていないことを示す。日本の未来がこのような国策に合わせた日本マスコミに誘導されるのかと思うと寒気がよぎる。

【さらに続く朝日(東京)の小細工】

二セもんじゅ予算とベトナムへの原発売り込みがすべて確定した 11 月 10 日、朝日を除く全国紙(東京版)は一斉に、「もんじゅ再開大幅遅れ」の記事を発信して、落下した中継装置の引き抜きができないことを初めて伝えた。しかし、10月14日の記事を読んでいない東京の読者には、この記事だけでは何のことだか分からないに違いない。

ところで、朝日新聞(東京版)は、この日も、「もんじゅ落下装置変形」という何が問題か分からない題名の短い記事を社会 38 面、しかも左下の隅に載せたただけだった。これでは見過ごしてしまうだけでなく、この短文を読んだ読者も、二セもんじゅが再開のめどの立たなくなっていることを知ることはできない。朝日新聞本社は一体何に脅えているのだろうか。懸命に報道し続けた朝日新聞(福井版)とは大違いである。

【原機構の情報隠し】

この各紙 10 日の記事は 11 月 9 日の二セもんじゅの所有者日本原子力機構(原機構)の発表による。しかし、その元になる報告書は 11 月 1 日に書いたものだった。原機構は、二セもんじゅ予算とベトナム原発がしっかりと確定したことが確認できるまでこの発表を差し控えていたのだった。この報告書の発表の遅れを問題視するマスコミは存在しなかった。

また、この原機構の発表では、この中継装置は 8 ミリも伸びていて、これは落下の衝撃によるとする。しかし、物体は激突して縮みまた膨らむことはあっても、伸びることはない。おそらくこの装置を無理に引き抜こうとしてその重量(浮力による減量あり)をはるかに超える 4.8 トンもの力を何度もかけた結果であろう。さらに続けていれば引き千切ることになり、中継装置の下部(長さ 5 メートル)を液体ナトリウムに沈めてしまっただろう。ともかく、原機構職員の操作は荒っぽく、またその発表は非科学的である。

【原子炉の蓋を壊す?】

この二セもんじゅを運転再開するためには、まず落した中継装置を取り除かなければならない。そのためには、原子炉の蓋を壊して、中継装置の通る直径約 50 センチの穴を広げなければならない。ところが、原子炉の外からの

作業はできても、液体ナトリウムのある中からの作業はできないので、その蓋を完全に修復できるかどうか、そして修復したとして、これを確認する方法もない。したがって、修復不完全のまま運転すれば危険だから、この原子炉はどのみち使い物にはならないのである。

現在、二セもんじゅはふたたび仮死状態となっていて、ナトリウム循環の生命装置で維持している。このナトリウムを液体状態にするため熱し続けているが、これに要する電気代は1日5500万円、月間17億円、これを廃熱にして捨てている。回復の見込みがないのだからまったくのムダ金である。

【常陽も仮死状態】

ナトリウムを使う高速炉は、この二セもんじゅの外に、茨城県の常陽がある。この原子炉も、2007年にやはり無理な操作をして装置を引っ掻け、炉内構造物を壊してしまった。原機構の職員はどの職場も「やる気」を失っている。この常陽も液体ナトリウム循環の生命装置で維持している。

このようにして、このふたつの高速炉は、巨大事故を起こすことなく臨終を迎えることになった。しかも、これらの炉で得られる高純度の兵器級プルトニウムこそ日本の核武装計画の基本だったから、その挫折を心から喜ぶたい。

そして、二セもんじゅと常陽が死ねば、その燃料を作るための六ヶ所再処理工場は無意味となり、これも終わることになる。残る問題は原発で電力を生産した残りかすの使用済み燃料である。これは地下に埋めてはいけない。それぞれの原発に隣接して建設する長期貯蔵庫に保管する以外にはない。それは、それぞれの村の爺さんたちが原発を誘致した以上仕方のないことだ。

【とどめ刺す運動こそ必要】

さて、ここで気を抜く訳にはいかない。それでは核武装準備派の最後のあがきを許すことになる。そうなれば、彼らは二セもんじゅの原子炉の蓋を完全には修復しないまま再稼働するだろう。そして、この不完全な修復が原因となって、二セもんじゅは暴走し、巨大事故となってしまうかも知れない。二セもんじゅと常陽にとどめを刺す運動の最後の時が来たのである。

二セもんじゅにとどめを刺すとは、ナトリウム循環の生命装置を外させ、安楽死させることである。これで、1日5500万円、年間200億円の無駄がなくなる。常陽もだ。

(朝日新聞福井版 10月30日より)

事業仕分けで、もんじゅに関する主なやりとり
◇装置落下トラブルについて

網屋信介衆院議員 これだけのお金を使っても、もんじゅではこういうことがしょっちゅう起こるんですか。

鈴木篤之理事長 もんじゅは30年以上前の設計ですので、トラブルは今後も起きうるし、それに対応するのが機構の使命だと思っております。

◇落下した装置の引き上げについて

枝野幸男幹事長代理 いつ再開できるか分からないなら、来年度の予算も組みようがない。そう考えるのが普通なんだけど、違いますか？

鈴木理事長 再開は来年、40%出力を……。

枝野幹事長代理 だっていまどこか引っかかっちゃってるんですよ。

鈴木理事長 保守点検中に取れるように……。

枝野幹事長代理 ほんとにそれ取れるんですね、約束できるんですね。

鈴木理事長 ええ、保守点検中に取ります。

◇出力40%試験について

玉木雄一郎衆院議員 ものすごい自信ですが、出力40%試験は予定通りできるんですか。

鈴木理事長 我々は1年かけて40%に持っていこうと考えているので、そこは幅のある話と考えていただければと思います。

枝野幹事長代理 1年というのは、いつごろからいつごろまでの。

文科省 来年度のどこか、ということでございます。

◇これまでの研究開発費について

玉木衆院議員 これまでつぎ込まれた予算の累積を教えてください。

文科省 建設費は累積で約5900億円、運転費が約3600億円で、合計すると9400億円くらいになります。

原子力開発機構のいい加減な発表

核開発に反対する会 原田 裕史

先月に引き続き、追加の情報を交えて「もんじゅ」の炉内中継装置落下事故の解説を試みます。

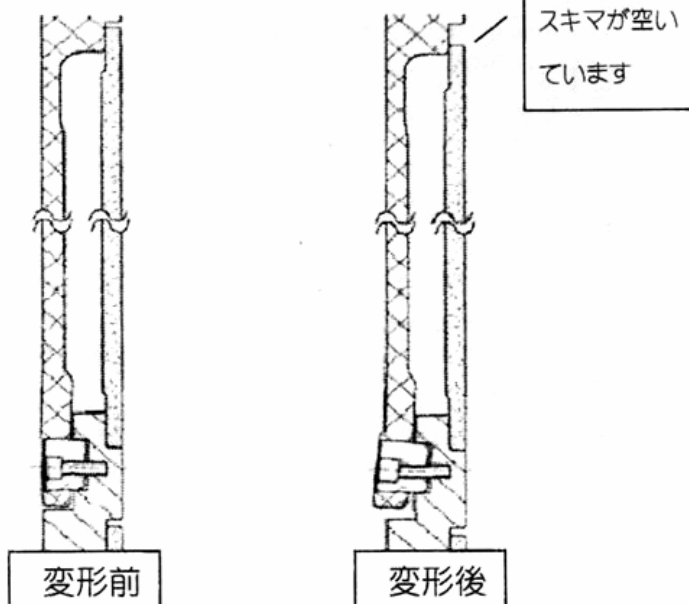
実際に「もんじゅ」の構造を見たわけではないので、機械の専門家というほど詳しいわけではないので、読者の中に詳しい方がいらっしゃればご教授いただきたい。

今月の動きとしては 11/9 に炉内中継装置の内側を内視鏡を使って観察した結果炉内中継装置が変形して引き抜けなくなっていると原子力研究開発機構(以下「原機構」)報告されています。

落下による変形

落下した炉内中継装置は細長い金属製の筒です。非常に長い(12mあります)ので途中に継ぎ目があります。継ぎ目の部分は溶接とかではなく、「ピン」で留まっています。原機構は、引き抜きに失敗するまでは、「変形は考えられない」などと説明していましたが、実際に構造を良く知っていれば、変形の可能性を考えて当然だったろう、と思います。なにしろシミュレーションでは上部のふちの部分で塑性変形を起こすほどの応力が掛かっています。継ぎ目の部分は8本のピンに応力が集中しますから、その周辺が変形しないわけが無いのです。

例えば、この継ぎ目、左下図のような形になっているので、落下の衝撃で変形して外側に膨らんでいます。継ぎ目が例えば右図のような形であれば、そのような変形は起こしません。裏を返せば



左のような設計になっていることを知っている人であれば、当然変形を予想するところです。そのような予想もせずに「変形は考えられない」と述べた人は実際の設計を知らないで言っていたに違いありません。

スリーブって何?

さて、継ぎ目で変形が起きたため、このままでは抜くことが出来ない炉内中継装置ですが、報道によりますと、スリーブごと抜くことを検討しているそうです。

炉内中継装置は原子炉の蓋の穴に差し込む形になっていますが、このような穴の場合、擦れて穴の部分が傷ついたりしたときに、蓋全体を交換するのは不合理ですし、蓋の他の部分より擦れに強くする必要もありますので、一般に「スリーブ」と呼ばれる筒が差し込んであります。炉内中継装置の変形は5ミリほどと計算されていますが、スリーブごと抜くことができれば抜くことはできるのでしょうか。

抜けるかどうかの前に

まず、スリーブごとを引き抜けたとしても、炉内のアルゴンガスが抜けない工夫をしないといけません。本来炉内中継装置を抜き差しする装置は2重扉になっていて、炉内と外部を遮断することが出来る構造になっているのです。スリーブごと炉内中継装置を抜くためには、スリーブよりも外側で気密を保つ仕組みを作らないといけません。

スリーブのサイズよりも一回り大きく、炉内中継装置とスリーブを持ち上げ内部を格納した後、炉の気密を保つ装置が必要です。

炉内には圧力が掛かっているわけではないのでやわらかい素材で作ってもかまいませんが、簡単に破けるような素材でも困りますので、金属で作るのではないのでしょうか。

新装置と蓋の間はアルゴンガスが逃げないようにガスケットなどを入れないといけないでしょうし、そうするとガスケットが当たる面には当然加

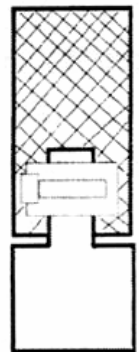
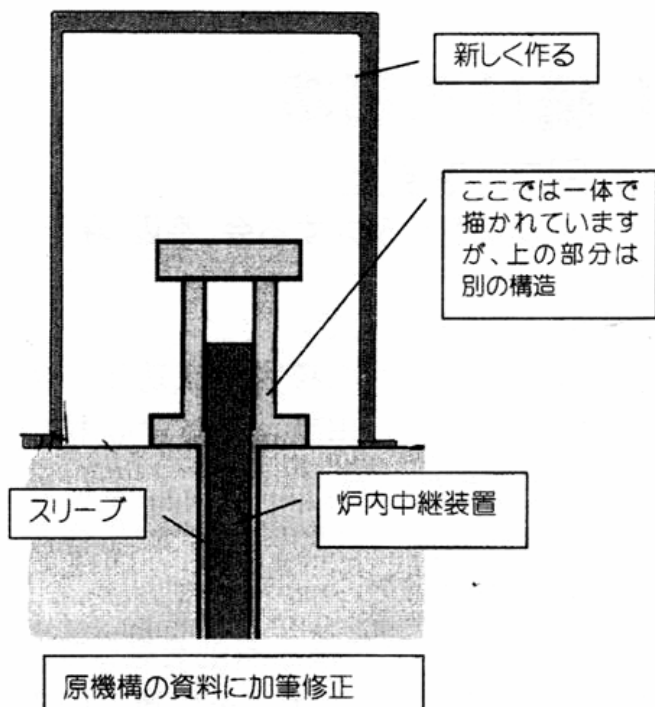


図:たとえば



工が必要でしょう。固定用のネジ穴なども現在あるとは思えませんから、炉の上で工作しなければいけないことになります。その前に原子炉本体の設計変更ですから、審査をしてもらわないといけませんね。

圧力が掛かっていないのでボルトで固定せずに接着剤などで済ます可能性もあると思います。

普通の作業

「スリーブ」というものは通常は簡単にはとれません。簡単に取れるようなヤワな固定では困るので普通は油圧プレスを使って圧入されています。隙間の無い丁度ピッタリの寸法に作って無理やりはめ込むのです。ちょっとやそつでは取れません。通常の手順であればスリーブの交換は蓋を外して「内側から」油圧プレスで押し出すことになるでしょう。つまり今回の場合は使えません。

外から抜くことは、最初からそのように考えられている場合には、可能でしょうが、設計時に考慮されていない場合、また、設計変更となります。

空いた穴をどう塞ぐ？

さらにスリーブが首尾よく抜けたとしても、空いた穴をどうやって塞ぎましょう。本来の装置で塞ごうとすると、新しいスリーブを取り付ける必要があると思います。スリーブの圧入は炉内にゴミが入る可能性があるのを避けたいでしょう。普通に考えると金属製の蓋で塞ぐのではないのでしょうか。その場合、オリジナルの設計とは異なるので、審査をお願いしたいですね。

アルゴンガス雰囲気では人間は中に入って作業はできませんから、既存の装置の取り外しや、新しい蓋を締めるのにグローブボックスのように手だけ入れてボルトを締めますのでしょうか？手が届くくらいの小さな気密室では炉内中継装置を持ち上げるような機械は入りませんし、油圧プレスが入るような大掛かりな気密室では、外から手が届きません。

作業の最中に炉内にゴミが落ちないか

艱難辛苦を乗り越えて、炉内中継装置を抜くことが出来て蓋も締めることが出来たとします。さて、今の作業で炉内になにもゴミは落ちなかったのでしょうか。どうすれば確認できるのでしょうか。炉内にゴミが入ったまま運転されると大変危険です。不安は尽きません。

来年の「仕分け」に向けて

原子力研究開発機構は 11/17 から毎日「昨日に引き続き、炉内中継装置を燃料出入孔スリーブと一体で引抜くための具体的な引抜作業の方法や手順等を検討しています。」とのプレスリリースを出し続けています。おそらく今書いた事柄は検討されていると思います。

流石の政府も、来年の仕分けまでに 40%出力運転が出来なければ、予算削減は必至です。今後のスケジュールも来年の仕分けの時期をにらんだものになると思います。

現時点で恐ろしいのは万策尽きて「無茶」をするのではないかと、いう事です。

仕分けに間に合わない場合、どうせ廃止なのだから、後は野となれ山となれと、無茶な作業を行って、本当の意味で「もんじゅ」がお釈迦になる。これほど恐ろしいことはありません。

原子力研究開発機構の義務

炉内中継装置を抜くことができれば燃料を抜くことも出来ません。燃料を抜くことが出来なければ、当然、運転どころか廃止も困難です。

「安全に廃止すること」それが原子力研究開発機構に課せられた最低限の義務だと思います。

核武装を追求し続けた日本

NHK「“核”を求めた日本」を見る

核開発に反対する会 渡辺 寿子

10月3日NHKテレビはスクープドキュメントとして「“核”を求めた日本―被爆国日本の知られざる真実」という番組を放送した。

これは題名通り、原爆を落とされた唯一の国日本が非核三原則を掲げる裏で、核武装を追求していた事実を暴露したものである。

この問題は藤田祐幸氏や槌田敦氏が長年にわたって調査・研究し、その事実を明らかにしてきた。その成果は『隠して核武装する日本』（影書房刊、核開発に反対する会編）に詳しい。しかしこの事実は国民に広く知られているとは言えず、「被爆国日本が核武装を考えるなんてあり得ない」という反応をする人も多い。それ故今回多勢の人が見るテレビでこの事実をおそらくはじめて正面から取り上げ、暴露したのは、大変意義があると思う。これまでも雑誌や著書などで日本の核武装を唱えている者は多いが、核武装政策を推進していた政府の官僚たち自身が顔を出して証言していたのはノバクトがあった。

非核三原則の裏で核武装研究

日本の支配層は戦後すぐから一貫して核武装したいという意欲を持っていたが、具体的に、強くそのことを追求するようになるきっかけは、やはり1964年中国が核保有国となったことであるというのは、こ

の番組でも確認された。

佐藤首相は中国の核実験成功後非常な危機感に駆られ、当面はアメリカの核の傘に入るしかないが、日本もいつかは独自に核兵器を持つべきだと考えた。佐藤は1968年国会で「核を持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則を高らかに宣言し、国是とした。しかしその裏で日本が核兵器を作る可能性や核武装国となった場合の国際政治に及ぼす影響などについて盛んに調査・研究をさせていたのである。

ドイツに核武装を持ちかけた日本

日本の核武装について調査・研究がなされていた当時、日本がともに敗戦国であり経済復興をなしとげていたドイツ（当時の西ドイツ）に共に核武装を目指そうと持ちかけていたとの驚くべき新事実がこの番組ではじめて明らかにされた。これを暴露したのは元外務省事務次官村田良平である。村田は当時外務省調査課長としてドイツとの交渉にあった当事者である。この番組では村田も相手方ドイツの責任者も顔を出して証言していて信憑性がある。

この内容は当時の日本が非核三原則を唱えながらその裏で政府の政策として本気になって核武装を考えていたことの証拠として衝撃的である。

1969年2月村田調査課長(当時)と外務省高官2名はエゴン・バール(当時の西ドイツ政策企画部長)他参事官2名と箱根の旅館で秘密会談を行った。

当時アメリカはアメリカ、ソ連、イギリス、フランス、中国の5カ国以上核保有国が増えないようNPT(核不拡散条約)を作った。その標的は第2次大戦の敗戦国であり経済復興をとげた日本とドイツであった。日本はこのNPT参加を引き延ばしていた。当時の外務省の内部文書にある「NPTに参加する結果永久に国際的な二流国に格付けされるのは絶対に耐えがたい(牛場信彦外務審議官)」というのが日本の本音であった。

日本側は「日本は憲法9条があることで平和利用の名の下に誰に止められることなく、原子力の技術を手にした。日本は必要だと判断すれば比較的容易に短期間で核兵器が作れる」と言った。ドイツの交渉相手バールはブラント首相への報告書の中で「日本は超大国を目指し、核兵器をもつこともあり得る」と記した。

核武装の動きは過去ではない

この番組を見て二人の元官僚の日本核武装への強烈な意志、執念が印象に残った。村田良平は「日本という国の至高な利益が脅かされるような事態になれば核兵器を持つというオプションも排除しない」といっている。日本は核武装すべきというのが彼の主張である。村田は番組に出演して1カ月後に亡くなっているが、番組出演は核武装の議論を巻き起こしたい彼の

遺言であった。

もう一人60年代末―70年代にかけて日本の核武装推進政策にかかわった志垣民郎という元官僚が出てくる。彼は内閣調査室主幹として「日本の核政策にかんする基礎的研究(その1)」1967年をまとめたものである。彼は「いつでも(核を)持とうと思えば持てるんだぞと諸外国に示すことは必要である」と言っている。

この番組のタイトルは「“核”を求めた日本」と過去形になっているが、それは過去のことであろうか。管首相の私的諮問機関「新たな時代の安全保障と防衛に関する懇談会(新安保防衛懇)」が8月27日に報告書を出した。この中で武器輸出の禁止とともに非核三原則のうち持ち込みについても見直す方向が打ち出されているという報道があった。尖閣諸島問題発生以後、中国警戒論が高まっているところへ、北朝鮮の核問題が再燃し延坪島攻撃事件が起き、国防強化の世論が煽られつつある。核を求める日本は完全に過去のものではない。幸いもんじゅが再起不能の状態に陥り、再処理工場も見通したたず、日本独自の核武装は現在不可能な状況になっているが、油断せずに、監視を怠らず、日本核武装の芽をつんでいかなければならない。

追記: この番組を録画したDVDがあります。見たい方は核開発に反対する会までご連絡下さい。

槌田敦東大裁判 傍聴記

杉嶋 拓衛（槌田裁判を応援する会事務局）

2010年10月19日13時15分より東京地裁 411 号法廷で東大裁判が開かれた。傍聴8名。

天下の東大が槌田敦さん達地球温暖化 CO₂ 懐疑論者達を名指しで批判の出版物を出した。しかも出来は最悪で東大側の書いた人間が誰かすらはっきりしないまま責任の所在も曖昧になっている。この裁判では憲法23条の学問の自由をめぐる槌田さんと東大が争っている。

そもそも東大は準国家機関であって表現の自由は無い。東大のような機関が好きなことを表現できたら戦前の原論封殺の流れに戻ってしまう。槌田さんはあえて非国民とののしられようと東大を相手取って裁判を起こすことで表現の自由を守ろうとした。

槌田さんの学者の良心を守る闘いに裁判長も敬意を払っているのか2回も「槌田先生」と呼んでいた。東大の代理人には被告側としか言わなかったのに。裁判所は槌田さんに陳述書を書きなさいと教えている。本人裁判は法律の専門家の弁護士が付かない分全て槌田さんが裁判の準備をしなければならないが、それがかえって裁判長からアドバイスを引き出すきっかけになっているのが面白い。証人を選ぶ際にも東大側から証人を出させようとする槌田さんに対して原告(槌田さん)に有利な人を証人を選んで下さいと助け舟を出していた。東大側の証人が槌田さんを利する発言をするわけがない。まるで裁判に勝たせようとしているようにも見える。こんな事はいろいろな反動裁判を傍聴している私にも初めての経験だ。時代が動くのを見られるのか。

法廷の様子

裁判長は憲法 23 条違反だけでは名誉毀損の罪を問えないので被告側の名誉毀損を前提に論点の主題を据える事を話した。被告の東大側は10月14日付け槌田さんの原告準備

書面(3)に反論するための時間を一月半欲しいと言ってきた。12月4日に反論を提出してくる。通常の反動裁判なら裁判所とグルになり、反論も証拠もろくに出さなくても原告側は敗訴に追い込まれる。だから東大側に一月半の時間など要らないはずだ。それがこれだけ時間が必要だという事で東大側の本気度がうかがえた。裁判は5分で終わった。

休憩室での話

槌田さんはこの裁判で2段階の変更をした事を言っていた。

表現の自由違反

学問の自由違反

気象学裁判で戦った経験も踏まえて最終的には憲法違反を盛り込んだ変更で裁判所がきちんと受けてくれた。被告東大側の代理人にも了承を取っていた。

裁判の度に東大が追い込まれていく姿が見られるのはとてもいい気分だ。

先に述べたように普通の反動裁判ではのらりくらりと時間を稼いでいるうちに裁判所がころ合いを見て反動判決を下すのが常だった。槌田さんは名誉棄損を争う際に裁判長から被告東大側は抗弁していないと指摘されていた。これで東大がダンマリを決め込む事ができなくなったと嬉々として言っていた。陳述書も書きなさい。これでは裁判長が槌田さんの味方ようだ。うまい具合に裁判が戦いのテーブルに乗っている。何よりも槌田さんが意気揚々と戦っている姿は傍聴者も励みになった。戦いはこれからだ。一人でも多く裁判に傍聴して頂けるとありがたいです。

次回裁判

12月7日(火) 10:00～東京地裁 411 号法廷

槌田裁判を応援する会

12月11日(土) 18:30～21:00

たんぼぼ舎にて

地球温暖化説再検討について

エントロピー学会シンポジウム（基調講演）低炭素社会という名の高ウラン（プルトニウム）社会を問う・同志社大学経済学部・室田武氏 を聞いて

核開発に反対する会 茂野さおり

去る10月16日・17日エントロピー学会第28回シンポジウム京都大会において、16日に行われた室田先生の基調講演の概要についてまとめてみました。

1 原発推進とCO₂温暖化説のかかり

大気中CO₂濃度の長期にわたる精密測定で著名なアメリカのキーリング自伝の中に、原子力推進のワインバーグとの関わりが書かれている。

ワインバーグは航空機用原子炉を含むさまざまな原子炉の研究開発を主導し、軽水炉の実用化に「貢献」した人物。

キーリングがCO₂温暖化説を発表し、ワインバーグがそれに注目した時期というのは、自伝のなかで、原子力政策に批判的な科学者も多くいた時期であったということが言及されている。ワインバーグは温暖化による被害に比べれば、原子力の副次的効果など取るに足りないとし、CO₂問題を強調することによって原発を促進しようという意図を包み隠さなかったと言う。そして、CO₂排出に伴う問題点をすべて洗い出すための研究グループを組織した。

2 新しい世界商品開発戦略としての低炭素経済論

低炭素経済の動きで注目されるのは、イギリス。2005年7月の「気候変動の経済学」スターン・レビューでCO₂を新しい世界商品に仕立てる理論的試みだった。ここでCO₂による温暖化は疑う余地のない事実とし、CO₂排出量取引の史上創出が推奨され、低炭素技術の

一つとして原子力発電を明確に位置づけている。

3 日本の動き・低炭素社会という名の高ウラン社会

日本は2008年に、低炭素社会作り行動計画を閣議決定。ここで原子力が二酸化炭素を排出しないで発電という位置づけがされる。2020年をめどにゼロ・エミッション電源の割合を50%以上とする中で、原子力発電の比率を相当程度増加させることを、核燃料サイクルを確立するとともに、高速増殖炉サイクルの早期実用化をめざすと明記していた。これにより、低炭素社会が、高ウラン社会、高プルトニウム社会の別名であることが明らかになった。この閣議決定は部分的にはIPCC第四次報告書と、スターン・レビューを下敷きにしているように見えるが、高速増殖炉の実用化を含む意味では日本独自である。

原発だけで、鳩山公約のCO₂削減25パーセント減を達成するとすれば原発の増設は欠かせないが、急ピッチでの増設は難しい。反対運動があるということだけではなく、地震国日本での大幅な新規増設は技術的に困難だからである。言い換えれば、このような低炭素社会のありようは日本のめざす道ではない。

4 二酸化炭素問題の科学史と現状

温暖化は地球の平均気温を左右する要因がCO₂であると断定するIPCCに対して、近年それは主因ではなく、気候変動の背後には太陽活動の変動があるとする学説がある。